

平成31年度

単位施策評価表

所属 38300000

生涯学習部 スポーツ振興課

施策	5302 生涯スポーツの推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民全般							
施策が目指す姿	市民の健康・体力作りやスポーツに親しむきっかけづくりとなる、より多くのニーズに応じた各種大会・教室等の開催等を図る。							
成果指標	スポーツ大会参加者数...2022年度で23,000人(現状値17,366人) スポーツ教室参加充足率...2022年度で90.0%(現状値80.4%)							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [人]	予定	18,600.00	19,700.00	20,800.00	21,900.00	23,000.00	
		実績	15,809.00	7,251.00				
	成果指標2 [%]	予定	82.50	84.50	86.40	88.20	90.00	
		実績	83.50	75.60				
		単位コスト	728.32	1,115.99				
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
実績								
単位コスト								
トータルコスト (千円)	予定	62,392	86,366	85,304	0	0		
	実績	60,815	84,369	85,304	0	0		
内部評価	貢献度	上位基本施策の目標指標「大会・教室への市民満足度」の向上のためには、各種大会や教室の開催が必要であることから本単位施策の目標達成のための貢献度は高い。						
	達成状況	施策目標である「スポーツ大会参加者数」「教室充足率」は台風19号及び新型コロナウイルス関連による開催中止のため参加人数が大きく減少し目標値を達成できなかった。						
	課題	災害等によるイベントの開催中止については、再開時において魅力ある代替事業等を開催するなど、市民へのスポーツ振興事業を前向きに継続していく必要がある。						
	取組方針	従来のイベントを踏襲するだけでなく、プロスポーツとの連携やとちぎ国体の機運醸成事業などプラスの観点により集客増が見込めるイベントに取り組んでいきたい。						
外部評価								
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度	
	555601	少年スポーツ振興事業費				2,756	100	
	555901	スポーツ振興基金積立金				9,395	100	
	737201	第77回国民体育大会開催関係事業費				15,499	100	
	781801	栃木市スポーツマスタープラン改訂事業費				565	100	
	555701	中高年スポーツ振興事業費				850	99	
	556303	生涯スポーツ振興事業費(藤岡)				5,240	97	
	556304	生涯スポーツ振興事業費(都賀)				995	95	
	556305	生涯スポーツ振興事業費(西方)				518	89	
	555101	スポーツ振興課一般経常事務費				6,515	74	
787601	ツール・ド・とちぎ事業費				2,200	70		

単位基本 施策評価表 補表

施策	5302 生涯スポーツの推進		
区分	妥当性	妥当	対象、事業手法、目的ともに妥当である。
	コスト削減の余地	有	大会、教室開催数を減らさずにコストを下げることは可能である。なお、参加費の値上げによるコスト抑制は参加者が減少する可能性もあり検証と工夫が必要である。
	受益者負担	適正	時代背景やニーズなども検証しながら受益者負担の必要性、負担すべき金額を設定してまいりたい。
	上位貢献度	有効	スポーツ大会等の開催により、健康増進と青少年の健全育成への貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類する事業で代替は困難である。
	成果向上の余地	有	市民への情報提供、地域でのスポーツ活動指導者の育成を図るなど成果向上の余地は残る。
内部評価	貢献度	上位基本施策の目標指標である「市民が日常的にスポーツ活動に取り組むことができるよう市民のニーズに応じた様々なスポーツ機会の提供と自主的且つ積極的にスポーツに参加する意識の醸成づくり」には、各種大会や教室の開催が重要であり、本単位施策の目標による貢献度は高い。	
	達成状況	「スポーツ大会参加者数」「スポーツ教室参加充足率」とともに目標値を達成することができなかった。「スポーツ大会参加者数」については、台風19号及び新型コロナウイルス関連によりイベントの中止に抛り減少した。また、「スポーツ教室参加充足率」については19号の被災により市民に向けた参加促進に積極的なPRなどができなくなったことなどが原因であると分析した。	
	課題	災害によるイベントの中止を、従前より魅力ある事業への見直し期間と捉え、事業のリニューアル、代替事業を行い、本市のスポーツ振興事業を前向きに継続していく必要がある。また、昨年度発生した新型コロナウイルスへの対策では、ウイルスとの共存の中でスポーツイベントの開催や集客にいかに取り組んでいくかなど検討すべき課題は多い。	
	取組方針	災害等によるイベントの中止をそれまでの事業を見直す機会と捉え、プロスポーツとの連携やとちぎ国体の機運醸成事業を図るなどプラスαを加味し企画・実施することで、より魅力ある事業にリニューアルし、スポーツ人口の増加に向けてまいりたい。 また、新型コロナ時代のスポーツの在り方などを研修し、大会や教室への新しいスポーツの型の導入に取り組む。	